

県民活動をめぐる現状について 各種調査一覧

番号	調査名	調査対象
1	令和2年度、令和3年度 県政に関する世論調査	県民
2	令和3年度千葉県NPO法人実態調査	県内NPO法人
3	令和2年度企業の社会貢献活動等に関する調査	県内企業
4	令和3年度市町村アンケート	市町村
5	令和2年度県職員アンケート	県職員
6	令和元年度市民の社会貢献に関する実態調査【内閣府】	全国

県民活動をめぐる現状について

参考資料 1

論点	各種調査の結果			状況の分析
(1) 県民活動への理解や参加				
ボランティア活動への理解と参加意欲	県政世論調査 (R 1 ~ R 3)			<ul style="list-style-type: none"> この3年間で大きな変化はない 5割弱の人が市民活動団体、ボランティア活動の関心があり、実際に活動に参加している
	①	市民活動団体、ボランティア活動に関心がある人の割合	(R1) 48.9% (R2) 46.1% (R3) 47.3%	
	②	ボランティア活動に参加したことがある人の割合	43.6% 45.3% 45.6%	
継続的に活動に参加するボランティア	県政世論調査 (R 3)			<ul style="list-style-type: none"> 継続的に参加している人は2割に満たない ボランティア活動の妨げになることについて、半数以上の人が「参加する時間がない」、3分の1以上の人が「十分な情報がない」と回答
	①	ボランティア活動に継続して参加している人の割合	15.5%	
	市民の社会貢献に関する実態調査 (R 1 : 内閣府)			
	②	ボランティア活動への参加の妨げとなること		
		参加する時間がない	51.4%	
		ボランティア活動に関する十分な情報がない	34.1%	
災害支援に対する関心と参加意欲	県政世論調査 (R 2)			<ul style="list-style-type: none"> 災害を契機に4割強の方が、市民活動、ボランティア活動に対する関心を高めた 同様に4割強の方が、実際に支援活動に参加したいと考えている
	①	令和元年度房総半島台風等を通じて、市民活動団体の活動やボランティア活動への関心が高まった人の割合	44.9%	
	②	今後災害が発生した際(県外での発災も含む)に支援活動を行いたいと思う人の割合	44.0%	

論点	各種調査の結果	状況の分析	
(2) 市民活動団体の現状			
人材や資金などの活動基盤	NPO法人実態調査（H23、H29、R3）		
	① 法人運営上の課題	(H23)	(H29)
	団体内全体が高齢化している	28%	46%
	特定の個人に責任や作業が集中する	37%	44%
	リーダーや後継者が育たない	25%	39%
	活動資金が不足している	56%	41%
	県政世論調査（R3）		
	② 市民活動団体の活動へ参加（活動・寄附・支援）している人の割合	26.0%	
	NPO法人実態調査（R3）		
	③ 寄附を受けたことがあるNPO法人の割合	65.5%	
	④ 中間支援組織の認知		
	知っていて、利用したことがある	34%	
	知っているが、利用したことがない	44%	
	知らない	21%	
	⑤ 中間支援組織による支援等のメリット		
有用な情報の入手が出来た	49%		
他団体との連携につながった	33%		
活動場所や資金的支援を受けた	31%		
<p><u>(団体運営の課題)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H23年度調査では、活動資金の不足が最も多かったが、年々減少 ・ 一方で、人材に関する課題が増加傾向 ・ NPO法施行から20年以上経過し、団体構成員の高齢化が見られる ・ 同時に、法人運営を特定の者に頼っている実情がうかがえる ・ 市民活動団体への参加割合は微減の傾向が見られる <p><u>(寄附の受取)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附を受けたことがある法人は6割を超え目標を達成 <p><u>(中間支援組織)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3分の2以上の法人が中間支援組織を知らない又は利用したことがないと回答 ・ 一方、利用したことがある法人の多くが、「有用な情報の入手が出来た」「他団体との連携につながった」「活動場所や資金的支援を受けた」と回答 			

論点	各種調査の結果	状況の分析		
(2) 市民活動団体の現状				
人材や資金などの活動基盤	市町村実態調査 (R2、R3)		(市町村の認識) ・「この3年間で市民活動が活発になってきた」と思う市町村が、40.7% (22団体) から27.8% (15団体) に減少	
	⑥ この3年間で市民活動が活発になってきたと思うか。 (R2) (R3)			
	そう思う	40.7% 27.8%		
	そう思わない	27.8% 35.2%		
分からない	31.5% 37.0%			
新型コロナウイルス感染症の影響	NPO法人実態調査 (R3)		・新型コロナウイルス感染症の影響により、3分の2以上のNPO法人が、活動の休止や活動頻度の低下を余儀なくされている ・活動のオンライン化が進む一方で、約3割の団体が、ITスキルの向上が必要と感じている	
	① 新型コロナウイルス感染症の影響			
	活動の休止、活動頻度の低下			67%
	オンライン方式に転換した事業がある			37%
	財政状況が悪化した			26%
	② スキルアップの必要を感じている事務			
	ITスキル (情報化対応)			29%
	所轄庁への提出書類の作成			22%
	会計			12%
	労務			8%
支援の必要なし		24%		

論点	各種調査の結果				状況の分析		
(3) 連携・協働の現状							
連携・協働の取組	NPO法人実態調査 (H23、H29、R3)					<ul style="list-style-type: none"> ・連携・協働の経験のある法人は減少傾向にある ・連携・協働の相手は、市町村や他団体が多く、学校・教育機関、企業も含め多岐にわたっている ・連携・協働の経験のある法人は、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大」「自団体だけではできない事業が生み出せる」「事業成果の向上」など多くのメリットを感じている ・中間支援組織の支援等を受けた団体の約3割が「他団体との連携につながった」とメリットを感じている 	
	① 連携・協働の経験	(H23)	(H29)	(R3)			
	ある	65%	70%	63%			
	② 連携・協働した相手						
	市町村				62%		
	NPO・ボランティア団体				50%		
	学校・教育機関				27%		
	企業				26%		
	③ 協働のメリット						
	団体の認知度の向上やネットワークの拡大				55%		
	自団体だけではできない事業を生み出せる				54%		
	事業成果の向上				46%		
特になし				4%			
④ 中間支援組織の支援等によるメリット							
他団体との連携につながった				33%			

論点	各種調査の結果	状況の分析		
(3) 連携・協働の現状				
行政との連携・協働	市町村実態調査 (H23、H29、R3)			
	① 協働推進上の課題	(H23)	(H29)	(R3)
	職員への理解不足・他部局との連携のしにくさ	55.6%	75.9%	74.1%
	職員への理解不足	53.7%	68.5%	72.2%
	庁内の推進体制が整備されていない	50.0%	63.0%	68.5%
	行政と団体内の課題認識の不一致	25.9%	51.9%	61.1%
	団体の事業力不足	35.2%	59.3%	61.1%
	団体の行政の仕組みへの理解不足	16.7%	40.7%	53.7%
	② 協働推進上の課題解決のために必要なこと			
	市民活動の普及・啓発			77.8%
	職員に対する協働についての研修			66.7%
	県職員向けアンケート (R2)			
	③ NPOとの協働を積極的に推進していく必要があるか			
	そう思う			11.6%
	どちらかと言えばそう思う			49.5%
どちらかと言えばそう思わない			13.9%	
そう思わない			4.7%	
分からない			20.3%	
			<p>(市町村)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員への理解不足や庁内体制が協働の課題として多く挙げられている ・一方で、団体側にも課題があるとする市町村の割合は年々増えている <p>(県)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働の必要性は感じているが、協働への理解・経験の不足やNPOに係る情報が不足している 	

論点	各種調査の結果				状況の分析		
(3) 連携・協働の現状							
行政との連携・協働	県職員向けアンケート (R 2)					(協働事業の件数) ・新型コロナウイルス感染症の影響で、中止となった事業が多く、令和2年度に大幅に減少した。 ・令和3年度の実施数は559件となった	
	① 協働の課題						
		NPOや協働に対する職員の知識・経験不足					56.4%
		NPOの信憑性がわからない					52.7%
		NPOの情報が不足している					45.2%
		事務量の増大への懸念					40.5%
		コーディネーターがない					35.3%
	庁内・市町村照会 (R 1～3)						
	② 県・市町村と市民活動団体との協働事業の件数	(R1) 632件	(R2) 479件	(R3) 559件			

論点	各種調査の結果	状況の分析	
(3) 連携・協働の現状			
企業の社会貢献活動	企業向けアンケート (R2)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 回答企業の約41%が「企業としてのボランティア活動への参加」を、約30%が「金銭的な支援」を実施している ・ 多くの企業が、社会貢献活動を行うにあたり、連携・協働の意義を認識している ・ 回答企業の約23%が、SDGsに取り組んでいる ・ 約10%の企業が、SDGsの影響により積極的に社会貢献活動を実施するようになった
	① 社会貢献活動の実施状況		
	企業としてのボランティア活動への参加	41.2%	
	金銭的な支援	29.9%	
	物資の提供・貸与	21.6%	
	② 連携・協働の意向		
	社会貢献活動に取り組むにあたり、連携・協働をして実施することは有意義だと思う	74.3%	
	取り組む社会貢献活動の内容により、自社のみで活動するか、他主体と連携・協働するか検討したい	29.2%	
	③ SDGsの認知・取組		
	SDGsを知っており、SDGsを意識した活動・事業を実施している	22.6%	
④ SDGsの影響による意識・行動の変化			
より積極的に社会貢献活動を実施するようになった	10.9%		
行動に変化はないが、社会貢献活動への意識が高まった	33.0%		